

Self-Attribution 理論に関する研究動向

門 田 幸 太 郎

A Research Trend on Self-Attribution Theory

Kotaro Monden

従来 of 態度研究の中で斉合性理論 (consistency theory) は大きな比重を占めていた (e. g., Festinger; 1957, Brehm & Cohen; 1962, Abelson et al.; 1968) がこれに対して最近の帰因 (attribution)理論の発展には著しいものがある (e. g., Jones et al.; 1972, Harvey et al.; 1976, Harvey & Smith; 1977, Eagly & Himmelfarb; 1978)。本論文では帰因理論の中でも自己帰因の問題を認知的不協和理論との比較を中心に態度、情動、原因・責任の帰因についての研究を review する。

態度変化についての不協和理論の alternative explanation として Bem の自己知覚理論が登場して以来、両理論を crucial に対立させる試みの後、最近は統合する傾向が出てきた。元来、行為者は自分の行動や状況から態度を推測するという自己知覚理論は行為者の行動からその原因や責任を行為者の性向等の内的要因または状況等の外的要因に帰因する観察者の dynamics を問題にする帰因理論とは出発の視点や背景は異なる。しかし行為者と観察者が同一である場合の帰因理論の基本的枠組みは自己知覚理論に相当すると考えられる (Nisbett & Valins; 1972, Kaufmann & Solomon; 1973, Harvey & Smith; 1978)。不協和理論と自己知覚理論を比較すれば、不協和理論では認知間のズレ i.e. 不協和による不快な緊張を低減して協和な状態になるよう動機づけられその結果態度変化が起こるとするが、自己知覚理論では動因としての不協和を前提とせず態度が不明確な場合、行動や状況から態度が推測されその機能においては行為者自身も観察者も等価であるとする。「認知的不協和理論では人は自分の外的行動を正当化するために内的な感情または態度をつくり出す。一方 Bem の自己知覚理論では人は行動を説明するため内的な態度をつくり出す。」(Mc Guire, 1968) と言える。

情動の誤った帰因では実験計画により、痛みや恐れ等の情動を外的要因 e.g., placebo 等に帰因したり、または情動についての外的情報 e.g. 心臓等から推測・帰因するような状況が作りうる事が多くの研究で示された。自己知覚理論においても行動や状況から態度推測される事を示した (e.g., Bem, 1965, 66; Bandler, Madaras, & Bem, 1968)。これらの研究は当初専ら自己知覚理論を含めた帰因理論で取扱われてきたが最近、不協和による arousal の誤った帰因が問題となってきてから不協和理論と対立的に捕えられるようになった (e.g., Zanna & Cooper, 1974; Cooper, Zanna, & Taves, 1975; Zanna, Higgins, & Taves, 1976)。また誤った帰因は態度についての単なる仮説を作り出し、行動によって始めて確実なものとなるとする仮説一検証説もさかんになってきた (e.g., Scott & Yalch, 1978)。

行動の原因・責任の帰因では遂行行動が成功した原因・責任を自分自身により多く帰因 (増大

効果)し、失敗はより少なく帰因(減少効果)するという同一個人の自分自身への帰因における非対称性及び、成功への自分の寄与を過大評価し、他人の寄与を過小評価—自己高揚の動機、あるいは失敗への自分の責任を過小に、他人の責任を過大に評価する—自己防衛的動機—という同一個人による自己への帰因における非対称性が、自我関与との関係から検討され更にこのモデルに反する結果が望ましい公的な自己像により説明された。

I. 態度変化

1. 自己知覚理論 Bem (1972) は、人は自分の行動やそれが起った状況の観察により自分の態度や情動等の内的状態を推測し (Bem, 1965, 66) 内的状態が不明確な場合は先の推測機能においては当人も観察者も同じ立場にいるとし「ある態度についての本人の推測と、その人の行動を観察して態度を推測する 他者の判断とは同じ program による output statement である。」(1967b, 1968b) とした。そしてこの理論により従来不協和理論で説明されていた逆誘因効果も説明されるとした (Bem, 1965, 67)。

2. 自己知覚理論による不協和現象の解釈 ここでは Bem (1965) による Cohen (1962) の解釈を取上げる。Cohen (1962) は高中低の報酬条件で被験者 (S) が元来持っていた態度 i.e. 初期態度と異なる立場で essay を書かせた (不協和な課題) 後、態度測定 (最終態度) をした所、高中報酬群に比べて低報酬群の方がより態度変化を示した。不協和理論ではこの逆誘因効果¹⁾ を高中報酬は不協和を低減しうが低報酬では低減しえないので態度変化を起こすと説明した。

Bem (1965) は上の実験手続を録音で聞かせた後に最終態度を推測させた所、元の実験結果を replicate した。そしてこの結果を自己知覚理論から低報酬にも拘らずある立場を支持する essay を書いた人は、高中報酬群のように報酬目当てではなく、その人の本心からの行動だろうとその状況から推測されたとし動機づけとしての不協和の存在の必要性を認めなかった。このように「Bem は“態度が行動を起こさせるのではなく、行動が態度を起こさせる。”という事を提唱するのである。」(Wrightman, 1972)。

3. 初期態度の salience 先の Bem (1965) と同じ手続で実験した所、Jones, Linder, Kiesler, Zanna & Brehm (1968) は同じ結果を得た。しかし観察者に simulation 実験の S の初期態度²⁾を教えた所、逆誘因効果はあらわれなかった。この事から Jones らは Bem の結果は態度推測に必要な入力情報 (i.e. 初期態度) の欠如によるものであり自己知覚理論が証明された事にはならないとした。

これに対し Bem (1968b) は自己知覚理論では初期態度を不明確なものとしているので初期態度を教えた Jones らは元の実験での S の置かれた状況を正しく simulate していないとした。そして正しく simulate した場合 i.e. 初期態度を観察者に教えなかった場合には Bem (1965) を replicate したのだから、Jones ら (1968) はとりもなおさず自己知覚理論を支持しているとした。ここで初期態度の salience の前提が問題となってきた (e. g., Aronson, 1969)。

しかし注意しなければならないのは、初期態度が不明確な場合に自己知覚が起こるとした Bem の考えは正しいとしても、Cohen (1962) での S にとって初期態度が不明確であったか否か問題が残る点である。課題の性質³⁾から言っても S には明確であったと考える方が順当であろう。

simulation ではなく実際の実験場面での逆誘因効果を自己知覚理論で説明しうる事を示そう

とした Bem & McConnell (1970) は、強制的承諾実験における S は初期態度を正確に再生できないだけでなく初期態度は最終態度と同じだとし、従って実際に態度変化していても何らそれを感じていない事を示し、不協和理論での抑圧による解釈を保留しながらも自己知覚理論が支持されたとした。S は選択、非選択群、統制群に分かれて各選択条件⁴⁹下で初期態度（1週間前の態度測定である項目に対する反応）と反対の立場で essay を書いた。態度変化を見る群では essay の後、態度測定 (i.e. 最終態度) が再びされた。他方態度再生を見る群では essay 後、初期態度を再生した後で最終態度が測定された。

態度変化の結果は従来通り選択群が有意に大きい態度変化を示す不協和現象があらわれた。不協和理論の解釈に対し自己知覚理論では不協和による態度変化への動機的役割を前提とせず、非選択群では essay を書いた原因を実験者に外的帰因し選択群では自分の態度に内的帰因したと考へ、認知間のズレは一切問題にされなかった。このように両理論は同じ結果に対して異なった解釈を行なった⁵¹。

態度再生の結果は選択群の方が非選択、統制群よりも essay の方向に誤って再生しており、また各群の再生された態度と初期態度の相関よりも再生態度と最終態度の相関の方が有意に高かった。これは初期態度を再生する場合実際の初期態度よりも最終態度に近いものとして再生された事を意味し、最終態度が初期態度にとって代わっている事を示した。また後の態度変化したと思うかという問に対し、実験群の大半 (62人中51人) が変化したにも拘らず正確に変化したと答えた者は少数 (9人) に過ぎずほとんどは態度変化を知覚していない。この事からも初期態度＝最終態度とされるゆえに態度変化は結果として起こっていても知覚されないとした自己知覚理論が支持されたとした。しかしながらここで Bem は不協和理論の立場から見て初期態度が正確に再生しえなかったのは、再生自体が不協和を起こす事になるので抑圧されたとすれば上の結果を斉合的に解釈しようとして決定的な結論は出しえなかった。

そこで実験操作により初期態度を salient にした場合が問題にされた。S に初期態度が知らされて salient になった場合、自己知覚理論のように最終態度を初期態度とみなす事はできなくなるが、不協和理論では初期態度が salient になれば行動との不協和が明確になり、それだけ不協和低減のための圧力が大きくなりその結果態度変化しやすいと予測される。Ross & Shulman (1973) は Bem & McConnell (1970) の実験手続に、essay の直後に自分の初期態度を見せる回復条件を付加した結果、態度変化では選択条件の効果が見られたが回復条件の効果は見られなかった。回復、非回復両群で選択条件が非選択条件より態度変化—不協和現象が見られた。態度変化の知覚では選択群は12人中9人が変化を否定したが逆に非選択群では12人中8人が肯定し、両群に有意差が見られた。これは抑圧が働いて選択群では態度変化が否定されたと考えられ回復群で態度変化した事からも不協和理論の方に有利だった。

選択条件の代りに誘因条件を操作して Harris & Tamler (1971b) は、初期態度が明確に回復されても不協和効果 ie. 低誘因群の方が高誘因群より要求された方向に態度変化する結果が得られ、自己知覚理論に反するとされた。

初期態度の極端さと salience の関係から Green (1974) は次のように予測した。自己知覚理論では初期態度の極端さは non-salience の仮定から最終態度には影響しないが、不協和理論では極端なほど不協和は大きくなり、不協和低減への圧力もそれにつれて増大し結果としては態度

変化も大きくなると予測された。また正当化の操作の効果については、自己知覚理論では単に正当化の効果だけで初期態度の極端さは関係ないが、不協和理論では極端さが大きいほど、正当化が小の方が大と比べて不協和になり、極端さが小の時正当化の効果はないと予測され、結果は不協和理論を支持した。

4. 協和条件下での態度変化・再生 状況から態度推測される実験が不協和理論との対比の中で再検討され協和条件下での態度変化・再生が問題にされた。Bandler, Madaras, & Bem (1968) で S はもし電気 shock がまったく不快でなければボタンを押して shock を回避することはないが不快と思ったら回避するよう教示された一回避群。その結果 S はボタンを押して回避した。回避群は非回避群 i.e. 回避する事は許されいない群より shock をより苦痛と評定した。Bandler らはこれを S は自分が回避する事を選択する場合にその shock を苦痛だと推測するとした。この場合、回避は shock が痛いという認知と協和関係にあるにも拘らず回避群の方が非回避群よりも苦痛と評定しており、これは不協和を態度変化の前提とする不協和理論と矛盾する。一方自己知覚理論によるとこの結果は人は行動から態度を推測する事を支持している一回避群は自分の回避行動の観察から shock をより苦痛と評価し他方非回避群は回避しなかった事から苦痛を低く評価したと考えられた。

これと同様に、Kiesler, Nisbett, & Zanna (1969) は協和行動からの態度推測は S の態度との関連性がある場合に限られる事を検証した。実験は3人1組(内1人は偽)で行なわれ大気汚染反対の署名運動に協力してくれるかどうかを問う。その時のサクラの発言により S は、関連群では実験への協力が自分の信念に基づくと考え、無関連条件では協力と自分の信念との関連性を示す cue は何も与えられない⁶⁾。結果の態度測定で関連群の方が無関連群、統制群より大気汚染に反対の態度を示した。この結果から協和な状況でも態度変化は起きるがその場合行動と信念 i.e. 態度との関連性が重要であるとした。

このように協和行動で態度変化する場合、初期態度の再生についての予測は分れる。自己知覚理論では不協和でも協和でも再生し得ないが、不協和理論では不協和なら抑圧が働くが、協和な場合だと初期態度の再生を妨げる圧力を仮定し得ず、それゆえ初期態度を正しく再生しようと考えられる。Shaffer (1975) では Bem ら (1970) の選択群のみに初期態度と同方向で最も極端な立場で essay を書く協和群が加えられた。結果、態度変化では不協和も協和も統制より有意に変化した。態度再生では不協和は協和や統制よりも再生の誤りが大きかった。自己知覚理論では協和な場合にも態度変化と同じ位再生の誤りがあると予測されたが結果は態度は変化するが再生は正しかった。この事から Shaffer は不協和で再生できないのは抑圧によるものとした。また課題の不快感は、不協和群の方が協和より大きかった。自己知覚理論では不快な不協和が動因となって態度変化が起こるとはしないのでこの結果は説明し得ないが、不協和理論では仮定するので先の結果は斉合的である。不快感と態度変化及び再生の誤りの相関も不協和の方が協和よりも相関が高かった。この結果も不協和なほど態度変化と抑圧による再生の誤りが大きいとする不協和理論に斉合的であった。以上結果は総じて不協和理論の方が説明しやすいが、ただ協和群での態度変化は問題点として残った。しかし、ここでの協和群は同方向だが極端さの異なる主張をするのだから厳密には協和とは言えないし、またそれゆえに協和群で態度変化が起こったのではないかとと思われる。

5. 不協和理論と自己知覚理論の統合 既述の研究は両理論を対立的に比較していたが、最近では理論固有の適用範囲が異なるとの見地から統合の試みが行なわれるようになった。

両理論の適用範囲を区画する変数として、課題の関連性を取上げた Chris & Woodyard (1973) は Bem ら (1970) の実験を、essay の内容の関連性を操作して replicate した。自己知覚理論では初期態度は salient ではないから関連性の高低は態度変化や再生には影響しないが、不協和理論では高関連の方がより態度変化、再生の誤りも大きいと予測された。結果、低関連では Bem ら (1970) の結果を replicate したが、高関連では態度変化はするが再生の誤りは小さいという結果を示した。これから自己知覚理論は関連性の低い態度対象の場合に有効だが、関連性の高い場合はむしろ抑圧概念を用いない不協和理論 (i.e. 不協和を感じるからには初期態度も充分意識している) に有利であった。

課題の重要性を変数にとって Taylor (1975) は行動からの態度推測を検討した。S の反応が以前の態度測定と一貫するか否かの feedback を与え、その反応が将来重要な結果をもたらすとされた期待群と非期待群に分けられて、顔写真を評定した。feedback は偽の GSR でなされた。結果、評定時の feedback の型 (一貫 or 非一貫) は態度推測に利用される事と弱い関連しかなかったが、非期待群でのみ feedback が態度推測に使われる事が示された。この事から自己知覚理論は問題となっている態度が重要でなかったり、後の行動と脈絡のない場合に起こりやすいとされた。

強制的承諾実験での初期態度の salience と誤りの帰因の態度変化への影響を検討しようとして Touhey (1976) は初期態度の測定約 1 週間後、誘因 (高低) × 初期態度 (salience, misattribute) の実験群と統制群で不協和な essay を書く実験を行なった。essay の内容は態度測定で大半が賛成と答えた項目で salience 群にはこの問題については賛成だろうが反対の意見を書くように求め、misattribute 群には S はクラスの中では最も賛成でない方に属しているが反対の意見がほしいとする。essay 後の態度変化を見た所 salient 条件では誘因効果があり、misattribute 条件では逆誘因効果があった。Touhey はこの misattribute 条件では初期態度は non-salient であるとし、先の結果から自己知覚が起こるのは non-salient の場合に限られるとした。また再生の誤りでは misattribute 群の方が salient 群より大きく再生態度と初期態度、再生態度と最終態度の相関を比較した所 salient 群では前者の方が、misattribute 群では後者の方が相関が高かった。ここでも両群間の差があらわれ、自己知覚理論の制限が示唆された。

上述の研究の大半は協和・不協和の操作的定義としては初期態度と同方向・反対方向で規定していたが、態度変化等の従属変数と比べて極めて粗雑である。これに対して、Fazio, Zanna, & Cooper (1977) は協和行動を受容しうる範囲内の行動とし、そこでは自己知覚理論が適用され、不協和行動を拒否すべき範囲内での行動とし、そこでは不協和理論が適用されるとした。選択群は不協和課題を拒否する機会が与えられ、更にこの群は不快さを外的に帰因できる群とできない群に 2 分された。結果受容条件では選択群は非選択より態度変化が大きく、外的帰因群にも変化が見られた。これは自己知覚理論で説明されるが、協和での arousal を想定し得ない不協和理論とは矛盾している。他方拒否条件では選択-外的帰因なし群は他の群より変化が大きかった。つまり外的帰因が変化を阻止した。これは不協和の arousal が外的帰因されたので変化しないとす不協和理論に適合するが、arousal を想定しない自己知覚理論とは矛盾した。以上の結果

から両理論は適用範囲が異なり、自己知覚理論は態度形成の初期段階に、不協和理論は態度対象に対する感情に確信を持っている段階に適用しうると考えられるとされた。この点は筆者の見解と一致している（門田，1977）。

II. 情動についての誤った帰因と行動変化

1. 導入された外因による情動の帰因 ここでは、与えられた外的要因に帰因する事によって本来とは異なる情動が体験される事を示す実験を取上げる。

Nisbett & Schachter (1962) は pill (実は placebo) を与えて、a 群には手の震えや動悸亢進等の自律神経を覚醒させるとし、b 群には自律神経にはまったく影響なしとした。電気 shock の耐性検査をした所 a 群の方が b 群より 4 倍もの耐性を示した。これは a 群で、shock の外的帰因 i.e. pill への帰因がなされたためと考えられる。

Valins (1966) は一連の nude 写真を見せながら feedback として S の偽の心臓を与えた。結果、心臓が変化した所の写真を魅力的とした。この結果は、偽の心臓について debrief しても同じ結果が得られた (Valins, 1972)。

Davison & Valins (1969) は痛みの実験として各 S に電気 shock を与えて痛みを感じた時と堪えられなくなった時の電気の強さを測定し、drug 群には痛みをなくす drug (実は placebo) を与えて shock の強さを半分にして再び同じ測定を行なった。こうして drug 群は耐性の増加を drug に帰因させられた、一方 placebo 群には統制群として placebo を服用してもらおうと教示し、やはり半分の強さの shock で再検査した。この群は耐性の増加を自分の能力に帰因させられた。再検査の結果、placebo 群の方が drug 群より大きな耐性を示した。

誤りの帰因を治療に使った Storms & Nisbett (1970) では、不眠症の患者に pill (実は placebo) を与え、覚醒、動悸、体温の上昇等（不眠症の徴候）が起こると教示しておいた所、結果は pill を服用した日は早く眠れると報告した。他方 pill は眠くなるだろうとした群では、眠り憎くなるとした。この結果は前者では不眠の徴候が pill に帰因されたためと考えられた。

2. 帰因による逆誘因効果 外的帰因を操作する事により行動における逆誘因効果を得た。

Bogart, Loeb, & Rutman (1969) では精神医学の rehabilitation に 1 ヶ月参加した場合最高 \$8 が与えられた。この間参加率は 90% から 95% に増加したが報酬を打切った所、参加率は 75% に減少した。一方同じ手続を報酬 \$2 でやった場合、参加率は 82% から 88% に報酬期間中に増加したが報酬を打切った所 90% に増加した。これは、高報酬では参加の原因を報酬に帰因されたため報酬がなくなれば参加も低下し、低報酬の場合は rehabili. そのものに参加の原因が帰因されたため報酬が打切られても増加したと考えられた。

同様に Lepper, Greene, & Nisbett (1971) は子供に賞をもらうため絵をかくように言った期待群と、単に絵をかいた後に賞を与える非期待群では数日後の自由時間に絵をかく時間は期待群では非期待群の半分だった。これは前者では賞に外的帰因され、後者では絵そのものに内的帰因されたためと考えられた。

3. 不協和による arousal の誤った帰因 不協和による arousal の態度変化における役割を検討するため外的帰因が用いられた。

Zanna & Cooper (1974) は教示により placebo の効果を緊張、弛緩、副作用なしとして高

低選択条件で不協和な essay を書いた。副作用なしでは高選択は低選択より態度変化したが緊張では変化なし、弛緩では不協和効果があった。これは弛緩する薬を飲んだにも拘らず高選択は arousal を経験したためと考えられ、不協和理論に適合的だった。

Cooper, Zanna, & Taves (1975) は不協和行動をした S に実際に緊張か弛緩効果のある薬を与えた所、緊張では態度変化が見られたが弛緩では見られなかった。この結果は態度変化には arousal が必要で、それがなければ態度変化もなくなるという不協和理論が支持された。

Zanna, Higgins, & Taves (1976) で S は選択条件下で不協和な essay を書き、別の実験として placebo を服用し、(a)快感(b)緊張効果あり(c)副作用なしと言われ、(d)群は副作用には言及されなかった。essay 後の態度測定で、(a)(c)では不協和効果があり、(b)(d)ではなかった。この事から(b)(d)群は arousal を placebo に外的帰因したため態度変化はなかったが、(a)(c)では外的帰因が行えないので態度変化により arousal を解消したと考えられる。以上の結果から、不協和は回避すべき状態であり、できればこれを外的帰因する事が示された。

Pittman (1975) は不協和による arousal が大きいほど不協和を低減するため態度変化を大きくするという観点から、もし不協和による arousal を外的帰因できるなら態度は変化しないし、逆に arousal が不協和とは無関係の外因によるものでも、誤って不協和によるとした場合、不協和低減のために態度変化が起こるとした。結果は予測を支持し、arousal による態度変化を仮定しない自己知覚理論よりも不協和理論の方を支持した。

4. 仮説-検証説 誤りの帰因は態度についての仮説を立てるが、行動による検証の後に、態度として確立される事が示された。

Valins & Ray (1967) はヘビ恐怖症の S にヘビの様々な slide を見せ、所々に“SHOCK”という語の slide を入れその時に高くなる偽の心音を聞かす。そして“SHOCK”と共に電気 shock を与え、ヘビへの恐怖心を shock に誤って帰因するようにした。その後実際にできるだけヘビに近付かせた時、上の実験群の方が統制群よりも近付いた。接近前にヘビへの恐れを評定させた所実験群は恐いとした。これは接近以前に自分は恐くないかもしれないという仮説を持つが行動で検証されない限り態度変化しない事を示しているとされた。

Scott & Yalch (1978) は、新製品の試飲という名目で、まず選択条件を操作し新製品を選ばせ、その時の内・外因の重要性を評定させ一帰因の指標、その間検討群には新製品と他の製品を比較検討する機会を与えた。そして試飲の前後で新製品を評定させた一評定の指標。新製品としては予備調査の評定で良い、中位、悪いとされた物を与え、最後に S が報酬として受取る 6 個の飲物中に含めてほしい新製品の数が調べられた一行動の指標。結果、帰因の指標では報酬群⁹⁾は内因を過小評価し、報酬と検討の交互作用の分析により検討条件では報酬群の方が外的帰因し、検討なしでは報酬の差は n.s. だった。この事から報酬が行為の内的関心を増大 or 減少させるには帰因の検討が必要である事が示された。評定の指標でも、検討条件では試飲前には報酬の有意差はなかったが、試飲後には減少効果が見られた。一方検討なしでは、試飲の前後共に報酬による増大が見られた。また飲物の良悪と報酬の関係は報酬群の方が外的帰因を行ない、良悪に応じて後の評定を修正した。行動の指標についても報酬と検討の交互作用があり、検討なしでは増大効果、検討条件では減少効果が見られた。これらの結果から仮説-検証による自己知覚理論が支持された。

状況から態度推測されるには、帰因の検討の機会が重要である事は Barefoot & Straub (1971) でも示された。

III. 原因・責任の帰因 成功は自分に、失敗は他の要因に帰因する非対称的な自己奉仕的歪み⁹⁾が問題にされた。

帰因が願望等の動機により歪められる事は Heider (1958, 76) により指摘された後数多くの研究がなされたが、ここではそれらを自己高揚の及び防衛的動機により分け、その決定要因として自我関与と帰因の公開性 (publicity) を取上げた。

1. 自己高揚の帰因 自分の評価を高めようという動機に基づいた帰因で、課題に対して余り強く自我関与していない場合に起こりやすいと考えられる。

对人的影響の帰因の非対称性を示した Schopler & Layton (1972) では S は partner が社会的感受性テストに反応する時に自分の意見を与え、その結果 partner の成績は上下した。S の partner への影響の評定では成績の失敗より成功の時に大きくまた結果が予測しうる時よりも予測されない時の方が大きかった。更に常に失敗よりも成績上昇群の方が大きく帰因され、常に成功よりも下降群でやや大きく帰因された。この様に帰因は遂行期待に影響された。

Harvey, Arkin, Gleason, & Johnston (1974) では素人の therapy 能力の研究として S は偽患者に既定の therapy を行ない患者の反応の偽 feedback を受けた。結果 positive な反応が予期される場合 S は非対称的帰因を示したが negative 反応が予期される場合、帰因に差はなかった。Harvey らはこれを反応が予期されており therapy の方法も限られているので S の自己評価動機の脅威とならなかったとした。

同じく therapy 場面で Arkin, Gleason, & Johnston (1976) は結果の予期×結果×選択の3条件を操作した結果、正結果の方が負結果よりも多くの責任が自己帰因された。更に負結果の自己帰因をみると選択と予期の交互作用が見られ正予期—高選択群が、他の正予期—低選択、負予期—高・低選択群より多く自己帰因した。これは負予期の場合は負の結果に対して高い類似性情報があるので自己帰因は回避しうるし、正予期の場合でも低選択群では負結果を実験状況に帰因しうるので正予期—高選択群のみが負結果を自己帰因したと考えられる。この結果から人は何か別の帰因ができる限り負結果を自己帰因しようとししない事が明らかになり自己評価モデルが支持された。

2. 自己高揚—防衛的帰因 単に成功を内的帰因するだけでなく、失敗は外的帰因する自己防衛的帰因の実験を取上げた。これらの課題はいずれも自我関与が高いと考えられる。

Federoff & Harvey (1976) では objective self-awareness (カメラの有; hi, 無; low) × 反応の予期 (正・負) × 結果 (正・負) を therapy 場面で操作した。awareness の hi 条件での帰因は負結果よりも正の方が大きい—非対称性があり、low 条件では結果と帰因は無関連だった。これは hi 条件の方が S の自我関与が高く、自己評価動機が大きいからと考えられた。

Miller (1976) は社会的知覚性テストを行ない hi 自我関与群ではテストは妥当性が高く望ましい人格と相関が高いとし、low 群では妥当性は低いとして、正負の結果を S に告げた。結局、正結果は内因に、負結果は外因に帰因される—自己高揚—防衛的帰因は、hi 自我関与群の方が low 群より大きかった。i.e., hi 群で負結果の S は運により多く、能力や努力により少なく帰因

する傾向が low 群より大きく、また hi 群で成功の S は low 群で成功の S よりも能力に帰因する傾向が大きかった。また自我関与の操作は遂行後に行われたので、期待や随伴性への誤解は正負結果の違いを説明しえない。

Sicolly & Ross (1977) での S は社会的感受性テストを偽観察者のもとで行ない正負結果を告げられ、その結果にどれ位個人的責任があるかを評定した。そして観察者の評定は S のよりも多く (or 少し) の責任が帰因されたという feedback を受けた S は観察者の帰因の正確さを評定した。結果は自己評価動機の子測通り S は失敗よりも成功により多く自分の責任を帰因し feedback の正確さについては、成功への帰因がより多い時に、より正確だとし一自己高揚の歪み、失敗により少なく帰因した時に正確だとした一自己防衛的歪み。

Stevens & Jones (1976) は S に 4 つの弁別課題を与え、既定の成功失敗の feedback を与えた後 Kelley の帰因モデル (1967) により 4 要因への帰因をさせた。初めの 3 課題の feedback を変える事により 4 番目の課題の特徴一弁別性、遂行の一貫性、他の人々の出来具合一類似性を操作した。結果、成功は内的要因 (能力、努力)、失敗は外的要因 (運) に帰因した。Kelley の予測と異なった点は、くり返し失敗で他の人々が成功の場合 i.e. 低弁別性、低類似性、高一貫性の場合に起った。この事から Stevens らは最悪の事態に直面した時に S は最も防衛的になるとした。

Wolosin, Sherman, Till (1973) では、協力 or 競争的状况で意志決定する課題で S は、成功、普通、失敗の feedback を得た後自分と相手と状況の 3 者に帰因した。その結果、協力的状況では S は普通や失敗の結果よりも成功を自分に帰因したが、相手には成功よりも失敗により多く帰因した。競争的状况では失敗よりも成功でより自己帰因しており、更に失敗では状況への帰因が重視されていた。

Snyder, Stephan, & Rosenfield (1976) での S は仮想の相手とゲームをし勝敗について偽の結果を知らされた後に自分と相手の結果の帰因を行なった。つまり S は行為者と相手の観察者の 2 役を演じた。結果は自己奉仕的帰因の歪み通り、行為者としては成功をより自己帰因し、失敗は帰因を否み、観察者としては相手の成功を相手に帰因せず失敗は相手に帰因した。更に行為者が敗者の時は相手よりも結果を不運に帰因し技術の欠如に帰因した者は少なかった。また勝者は相手よりも技術に多く運に少なく帰因した。

3. 自己像防衛的帰因¹⁰⁾ 上述の防衛的帰因に反して、negative な結果を自己帰因する傾向が、自己像を高める動機に基づくものとして解釈された。課題への自我関与が高くかつ公的に帰因が検討される機会がある場合に起こると考えられる。

Beckman (1973) で S は教師となり偽の生徒に教えた後、観察者と教師の S は教え方と生徒の成績と予想を、成績結果の上昇・下降・低迷条件で評定した。結果、教師は特に低迷条件では観察者よりも状況への外的帰因が多かった一自己奉仕的帰因を支持。上昇条件では教師と観察者の帰因に差はなかった。更に教師は低迷条件よりも下降条件での生徒の成績を自己帰因したが、観察者にはそのような差はなかった。

この結果を Miller & Ross (1975) は前述の防衛的帰因の反証とした。この実験状況を検討すると自分自身の遂行の知覚と自己帰因が公的場面で否定される事が結果を説明する 2 変数と思われる。実験は教師の教える能力に焦点を当てているが、実験者が教師 S の評定と観察者の評

定とを比較する事は教師 S も知っているの、いきおい教師 S は控え目な、社会的に受け入れられる自己帰因をすると考えられる。

Beckman (1973) と同じ手続だが、ただ後の評価のために録音するとした Ross, Bierbrauer, & Polly (1974) では本職の教師と教師の経験のない学生とで比較されるとした。本職の方が自我関与が大きく自己奉仕的 bias を受けやすいと思われた。結果はすべての S は成功に比べ失敗で教師により多く帰因したが、逆に成功の時には失敗の時よりも生徒の方に多くの帰因をした。

Feather & Simon (1971) では S の pair は別々に anagram のテストをうけ、S の期待(成功・失敗)と結果(成功・失敗)が操作された。結果は公にアナウンスされた。終了後、実験者は pair のどちらが勝っていたかを告げ、その後 S に能力か運に帰因させた。結果、自己及び他人評定の両方で期待通りの結果は内因(能力)に、非期待の結果は外因(運)に帰因された。興味深い事は相手の成功を自分自身の成功よりも内因に帰因し、相手の失敗を自分の失敗の時よりも外因に帰因した。これは S が実験者に受け入れられやすいように(謙譲公平)に反応したと考えられた。

帰因の公的な検証の影響を調べようと Wortman, Costanzo, & Witt (1973) は、社会的知覚テストを偽の partner と行ない、S の半数にはテストは終了したと告げた非予期群と、テストはなお続くとした残り半数の予期群は、自分自身と partner (常に成功)の結果を帰因した。防衛的帰因通り失敗の feedback を受けた S は成功の S よりも外因 i.e. 運により多く帰因した。また失敗の S は成功の S よりも課題を難しいとした。予期群は非予期群よりも能力に少なく運に多く帰因した。非予期群は自分自身よりも成功した partner により多くの能力を帰因し、自分の遂行は運に帰因した。これらの結果は将来失敗する可能性が残されている時には、反防衛的帰因¹⁰⁾を行なう i.e. 自分の努力を過小評価する事を示している。なぜなら反防衛的帰因の方が他人からの positive な評価が得られ、結局、公的自己像を高める事ができると考えられる。が、そのような共応についてはまだ実証されていない。

以上見てきたように、原因・責任の個人の自分自身への帰因または他者への帰因の非対称性は、その個人が課題に強く自我関与していない場合は単に自己高揚的帰因がなされ、課題に強く自我関与している場合は、失敗の責任を積極的に回避する自己防衛的帰因が起こり、更に、帰因の妥当性が公的に検討される機会がある場合 i.e. 観察者がいたり、比較する人物がいる場合は、自己像防衛的帰因(反防衛的帰因)が起こると推察される。

これに対して、Miller & Ross (1975) は自己高揚的 bias を非動機的な情報処理過程で解釈しようとした。「(a)人は失敗よりも成功を望み、期待した結果に対して自己帰着 (ascription) しやすい。(b)常に失敗する人よりも成功が増大する人の方が反応と結果の共変動 (covariation) を知覚し、(c)反応と結果の随伴性の判断は現実の程度よりもむしろ望ましい結果 i.e. 成功の生起の観点から判断する。」とした。

また Bradley (1978) は防衛的帰因が起こるのは(a)遂行が公的場面の時 (b) S が行為の選択の余地が大きいと感じ、そのため行為の結果に責任があると感じる時 (c)高い自我関与を作り出すようにデザインされた状態の時 (d)高い objective self-awareness を作り出すような状態の時であるとしている。

IV. 今後の問題点及び展望

態度変化における不協和理論と自己知覚理論の論争は、自己知覚理論における「内的な状態が不明確な場合」という前提を、いかなる初期態度も salient でないとした事に由来すると思われる。この点 Fazio ら (1977) の研究は今後、適用範囲を決定する変数を明らかにしていく上で重要な役割を果たすであろう。また不協和課題の特質 e. g. 重要度、自我関与等の規定も操作的に明らかにしていく必要があるだろう。

情動の誤りの帰因の研究で問題となるのは反応の構えが考えられる。今迄余り問題視されていなかったが、placebo にしろ feedback にしろ教示に適合するような反応の構えが本来と異った情動反応をもたらす可能性も今後問題とすべき点であろう。仮説—検証説も反応の構えとその検証とも解釈できるだろう。

原因・責任の帰因については、今後は公的自己像により、自己高揚の及び防衛的帰因を統合しようとする研究がさかんになっていくと予想される。その際、S の個人差例えば、外罰的一内罰的、locus of control 等、帰因に関係の深い変数を含めた研究が要求されるだろう。

註

- 1) 不協和現象、不協和効果とも言う。
- 2) ここでは simulation 実験の S が essay を書く前に元々持っていた態度の事で、実際には essay を書かなかった統制群の態度をさす。
- 3) 問題の質問は「Yale 大学での紛争で警察が学生に行なった暴行は正当か？」というもので、学生の大半が正当化されないという立場をとっていた。
- 4) 選択群はどういう立場で書くかは一応 S に任されたが、できるだけ実験者の望む立場—初期態度と反対の立場で書くように婉曲的に言われ、非選択群では一方的に実験者の指示する立場で書くよう強制された。
- 5) 非選択条件での行動は mand であり帰因の cue にはならないが、選択条件では tact であり cue となる。
- 6) 態度関係条件ではサクラが「私自身その問題は重要だと思うから協力する」と答え態度無関連条件では「その実験は科学的に価値あることだから協力する」と答える。
- 7) 関連性は以前にその問題について考えたり、話合ったりした事があるか否かで測定された。
- 8) 報酬群には 50¢ のクーポンが与えられた。
- 9) asymmetric self-serving biases, これは自己評価 (self-esteem) 的帰因、自己尊重 (self-regard) 的帰因とも言われ、本論文では成功を自分に帰因する傾向を自己高揚 (self-enhance) 的帰因とし、失敗を他の要因に外的帰因する傾向を自己防衛的 (self-protective) 帰因とした。
- 10) 公的自己像 (public self-image) を高めるため negative な結果でも自己帰因する事をさす。negative な結果を回避する自己防衛的帰因と比較して反防衛的帰因とも言われる。

引用文献

- Abelson, R. P., Aronson, E., McGuire, W. J., Newcomb, T. M., Rosenberg, M. J., & Tannenbaum, P. H. (Eds.) *Theories of cognitive consistency: A sourcebook*. Chicago: Rand McNally, 1968.
- Arkin, R. M., Gleason, J. M., & Johnston, S. Effects of perceived choice, expected outcome, and observed outcome of an actor on the causal attributions of actors. *J. Exper. Soc. Psychol.*, 1976, 12, 151-158.
- Aronson, E. The theory of cognitive dissonance: A current perspective. In L. Berkowitz (Ed.), *Advances in experimental social psychology*. Vol. 4, N. Y.: Academic Press, 1969.
- Bandler, R. J., Madaras, G. R., & Bem, D. J., Self-observation as a source of pain perception, *J.*

- Pers. Soc. Psychol.*, 1968, 9, 205-209.
- Barefoot, J. & Straub, R. Opportunity for information search and the effect of false heart rate feedback. *J. Pers. Soc. Psychol.*, 1971, 17, 154-157.
- Beckman, L. Teachers' and observers' perceptions of causality for a child's performance. *J. Edu. Psychol.*, 1973, 65, 198-204.
- Bem, D. J. An experimental analysis of self-persuasion. *J. Exper. Soc. Psychol.*, 1965, 1, 199-218.
- Bem, D. J. Inducing belief in false confessions. *J. Pers. Soc. Psychol.*, 1966, 3, 707-710.
- Bem, D. J. Reply to Judson Mills, *Psychol. Rev.*, 1967, 74, 536-537.
- Bem, D. J. Self-perception: An alternative interpretation of cognitive dissonance phenomena. *Psychol. Rev.*, 1967, 74, 183-200. (b)
- Bem, D. J. The epistemological status of interpersonal simulation: A reply to Jones, Linder, Kiesler, Zanna, & Brehm. *J. Exper. Soc. Psychol.*, 1968, 4, 270-274. (b).
- Bem, D. J. & McConnell, H. K. Testing the self-perception explanation of dissonance phenomena: On the salience of premanipulation attitudes. *J. Pers. Soc. Psychol.*, 1970, 14, 23-31.
- Bogart, K., Loeb, A., & Rutman, I. D. Behavioral consequences of cognitive dissonance. In Jones et al. (Eds.) *Attribution: Perceiving the Causes of Behavior*. Morristown, N. J. General Learning, 1972.
- Bradley, G. W. Self-serving biases in the attribution process: A reexamination of the fact or fiction question. *J. Pers. Soc. Psychol.*, 1978, 36, 56-71.
- Brehm, J. W. & Cohen, A. R. *Explorations in cognitive dissonance*. N. Y.: John Wiley, 1962.
- Chris, S. A. & Woodyard, H. D. Self-perception and characteristics of premanipulation attitude: A test of Bem's theory. *Memory & Cognition*, 1973, 1, 229-235.
- Cohen, A. R. An experiment on small rewards for discrepant compliance and attitude change. In J. W. Brehm & A. R. Cohen, *Explorations in cognitive dissonance*. N. Y.: John Wiley, 1962.
- Cooper, J., Zanna, M. P., & Taves, P. A. On the necessity of arousal for attitude change in the induced compliance paradigm. In Harvey, Ickes, & Kidd (Eds.) *New direction in attribution research* Vol. 1. N. Y.: John Wiley, 1976.
- Davison, G. & Valins, S. Maintenance of self-attributed and drug-attributed behavior change. *J. Pers. Soc. Psychol.* 1969, 11, 25-33.
- Eagly, A. H. & Himmelfarb, S. Attitudes and opinions *Ann. Rev. Psychol.*, 1978, 29, 517-514.
- Fazio, R. H., Zanna, M. P. & Cooper, J. Dissonance vs. self-perception: An integrative view of each theory's proper domain of application. *J. Exper. Soc. Psychol.*, 1977, 13, 464-79.
- Feather, N. T., & Simon, J. G. Attribution of responsibility and valence of outcome in relation to initial confidence and success and failure of self and other. *J. Pers. Soc. Psychol.*, 1971, 18, 173-188.
- Federoff, N. A. & Harvey, J. H. Focus of attention, self-esteem, and attribution of causality. *J. Res. Pers.*, 1976, 10, 336-345.
- Festinger, L. *A theory of cognitive dissonance*, N. Y.: Harper & Row, 1957.
- Green, D. Dissonance and self-perception analyses of forced compliance. *J. Pers. Soc. Psychol.*, 1974, 29, 819-828.
- Harvey, J. H., Arkin, R. M., Gleason, J. M. & Johnston, S. Effect of expected and observed outcome of an action on differential causal attributions of actor and observer. *J. Pers.*, 1974, 42, 62-77.
- Harvey, J. H., Ickes, W. J., & Kidd, R. F. *New directions in attribution research* Vol. 1. N. Y.: John Wiley, 1976.
- Harvey, J. H. & Smith, W. P. *Social Psychology: An attributional approach* SL. Mosby, 1977.
- Heider, F. *The psychology of interpersonal relation*. N. Y.: John Wiley, 1958.

- Heider, F. A conversation with F. Heider. In J. H. Harvey et al. (Eds.) *New directions in attribution research*, Vol. 1, Hillsdale: Erlbaum, 1976.
- Jones, E. E., Kanouse, D. E., Kelley H. H., Nisbett, R. E., Valins, S. & Weiner, B. (Eds.) *Attribution: Perceiving the causes of behavior*. N. Y.: General Learning, 1972.
- Jones, R. A., Linder, D. E., Kiesler, C. A., Zanna, M. & Brehm, J. W. Internal states or external stimuli: Observers' attitude judgments and the dissonance theory-self-persuasion controversy. *J. Exper. Soc. Psychol.*, 1968, 4, 247-269.
- Kaufmann, H. & Solomon, L. Z. *Readings in Social Psychology*. N. Y.: Holt Rinehart, 1973.
- Kiesler, L. A., Nisbett, R. E. & Zanna, M. P. On inferring one's beliefs from one's behavior *J. Pers. Soc. Psychol.* 1969, 11, 321-327.
- Lepper, M. R., Green, D., & Nisbett, R. E. How to undermine intrinsic motivation by extrinsic rewards. In Jones et al. (Eds.) *Attribution* N. J.: General Learning, 1972.
- McGuire, W. J. Résumé and response from the consistency theory viewpoint. In R. P. Abelson et al. (Eds.), *Theories of cognitive consistency*, Chicago: Rand McNally, 1968, 275-297.
- Miller, D. T. Ego involvement and attributions for success and failure, *J. Pers. Soc. Psychol.*, 1976, 34, 901-906.
- Miller, D. T. & Ross, M. Self-serving biases in the attribution of causality. Factor or fiction? *Psychol. Bull.*, 1975, 82, 213-225.
- 門田幸太郎 Self-Perception 理論に関する一研究, 京都大学教育学部提出修士論文 (未刊), 1977.
- Nisbett, R. E. & Schachter, S. Cognitive manipulation of pain, *J. Exper. Soc. Psychol.*, 1966, 2, 227-236.
- Nisbett, R. E. & Valins, S. Perceiving the causes of one's own behavior. In E. E. Jones et al. (Eds.) *Attribution*. Morristown, N. J.; General Learning, 1972.
- Pittman, T. S. Attribution of arousal as a mediator in dissonance reduction. *J. Exper. Soc. Psychol.*, 1975, 11, 53-63.
- Ross, L., Bierbrauer, G., & Polly, S. Attribution of educational outcomes by professional and nonprofessional instructors. *J. Pers. Soc. Psychol.*, 1974, 29, 609-618.
- Ross, M. & Shulman, R. F. Increasing the salience of initial attitudes: dissonance vs. self-perception theory. *J. Pers. Soc. Psychol.*, 1973, 28, 138-144.
- Schopler, J. & Layton, B. Determinants of the self-attribution of having influenced another person. *J. Pers. Soc. Psychol.*, 1972, 22, 326-332.
- Scott, C. A. & Yalch, R. F. A test of the self-perception explanation of the effects of rewards on intrinsic interest. *J. Exper. Soc. Psychol.*, 1978, 14, 180-192.
- Shaffer, D. R. Some effects of consonant and dissonant attitudinal advocacy on initial attitude salience and attitude change. *J. Pers. Soc. Psychol.*, 1975, 32, 160-168.
- Sicoly, F. & Ross, M. Facilitation of ego-biased attributions by means of self-serving observer feedback. *J. Pers. Soc. Psychol.*, 1977, 35, 734-741.
- Snyder, M. L., Stephan, W. G., & Rosenfield, D. Egotism and attribution. *J. Pers. Soc. Psychol.*, 1976, 33, 435-441.
- Stevens, L. & Jones, E. E. Defensive attribution and the Kelley cube. *J. Pers. Soc. Psychol.*, 1976, 34, 809-820.
- Storms, M. D. & Nisbett, R. E. Insomnia and the attribution process. *J. Pers. Soc. Psychol.*, 1970, 16, 319-328.
- Taylor, S. E. On inferring one's attitudes from one's behavior; some delimiting conditions. *J. Pers. Soc. Psychol.*, 1975, 31, 126-131.
- Touhey, J. C. Salience of initial attitude, magnitude of incentive, and attitude change in a forced compliance paradigm. *Memory & Cognition*, 1976, 4, 118-122.

- Valins, S. Cognitive effects of false heart-rate feedback. *J. Pers. Soc. Psychol.*, 1966, 4, 400-408.
- Valins, S. & Ray, A. A. Effects of cognitive desensitization on avoidance behavior. *J. Pers. Soc. Psychol.*, 1967, 7, 345-350.
- Wolosin, R. J., Sherman, S. J., & Till, A. Effects of cooperation and competition on responsibility attribution after success and failure. *J. Experi. Soc. Psychol.*, 1973, 9, 220-235.
- Wrightman, L. S. *Social Psychology in the seventies*. Brooks / Cole., Calif., 1972.
- Zanna, M. P. & Cooper, J. Dissonance and attribution process. In J. H. Harvey et al., (Eds.) *New direction in attribution research*, Hillsdale NJ. Lawrence Erlbaum., 1976.
- Zanna, M. P., Higgins, E. T., & Taves, P. A. Is dissonance phenomenologically aversive? *J. Experi. Soc. Psychol.*, 1976, 12, 530-538.